

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月13日
【四半期会計期間】	第31期第3四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	株式会社C S Sホールディングス
【英訳名】	CSS Holdings,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林田 喜一郎
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋小伝馬町10番1号
【電話番号】	03(6661)7840（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 岩見 元志
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋小伝馬町10番1号
【電話番号】	03(6661)7840（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 岩見 元志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第3四半期連結 累計期間	第31期 第3四半期連結 累計期間	第30期
会計期間	自平成25年10月1日 至平成26年6月30日	自平成26年10月1日 至平成27年6月30日	自平成25年10月1日 至平成26年9月30日
売上高 (千円)	9,285,504	12,977,692	12,557,499
経常利益 (千円)	150,712	266,792	211,032
四半期(当期)純利益 (千円)	115,372	223,852	169,845
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	137,804	268,653	188,760
純資産額 (千円)	1,878,322	2,160,094	1,929,278
総資産額 (千円)	5,678,309	7,700,291	5,704,154
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	22.87	44.37	33.67
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	22.66	43.97	33.36
自己資本比率 (%)	33.1	28.1	33.8

回次	第30期 第3四半期連結 会計期間	第31期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (円)	16.02	9.5

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容については重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(食材販売事業)

株式会社デジタル・コミュニケーションズ(以下、本報告書ではDGCという。)は、ヤマト食品株式会社、総合食産株式会社及び株式会社日本給食(以下、本報告書では3社を総称してヤマト食品グループという。)の株式の取得により、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。また、本年1月1日付にて、DGCを存続会社とし、ヤマト食品グループを消滅会社とする吸収合併を行い、同日付にて商号を「ヤマト食品株式会社」に変更しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについては重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、引き続き穏やかな景気回復基調が続いています。個人消費には持ち直しの兆しがみられ、企業の設備投資についても回復基調が明確になりつつあります。輸出及び鉱工業生産については幾分弱含みで推移しているものの、企業収益は総じて改善傾向にあります。

政府は、「経済財政運営と改革の基本方針(骨太方針)」と「『日本再興戦略』改定2015(成長戦略)」を6月末に閣議決定し、経済再生と財政再建の双方を同時に実現することを目指すとともに、政労使の取組みを通じて、好調な企業業績を更なる設備投資の増加や、賃上げ・雇用環境の改善等へつなげ、地域や中小企業まで含めた経済の好循環拡大の実現を目指しています。

今後は、引き続き海外景気の下振れリスクはあるものの、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、穏やかな景気回復基調が維持されることが期待されます。

当社グループの主要顧客であるホテル、商業施設においては、訪日外国人の増加により収益は拡大傾向にあり、金融機関についても好業績が維持されています。このような環境下にあつて当社グループは好調な主要顧客の業績を売上に反映すべく積極的な営業活動を展開するとともに、売上増を利益拡大につなげるべく、費用面においては管理可能費の効率的執行に努めました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における連結売上高は12,977百万円(前年同期比39.8%増)、連結営業利益は280百万円(前年同期比111.3%増)、連結経常利益は266百万円(前年同期比77.0%増)、連結四半期純利益は223百万円(前年同期比94.0%増)となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績の業況は以下のとおりです。

スチュワード管理事業 株式会社セントラルサービスシステム(C S S)

当事業は、ホテル・レストランにおける食器洗浄業務を中心としたスチュワード管理を全国展開している当社グループの中核事業です。

当第3四半期連結累計期間においては、新たに3件の受託を開始し、既存事業所も好調に推移いたしました。加えて、3月1日より受託を開始しております株式会社阪急阪神ホテルズ直営ホテルを中心とした13事業所が寄与したことで、前年以上の売上を確保いたしました。

費用面においては、人件費およびその他経費が売上の伸び以上に推移したことで、利益については前年を上回ったものの、計画値には届きませんでした。

この結果、売上高4,479百万円(前年同期比8.4%増)、営業利益は144百万円(前年同期比22.1%増)となりました。

総合給食事業 株式会社センダン(S D N)

当事業は、従業員食堂を中心にレストラン運営などフードサービスに係る総合給食事業を全国展開しています。

当第3四半期連結累計期間においては、主要顧客であるホテルの高稼働に支えられ、既存事業所の売上が堅調に推移したことに加え、4月に3件、6月には2件の新規事業所を開業することができたことで一部失注案件はあるものの、売上については底上げをすることができました。

費用面においては、計画的な食材発注により原価を適正にコントロールするとともに、人件費についても効率的なソフト運営を継続いたしました。

この結果、売上高1,744百万円(前年同期比6.6%増)、営業利益は36百万円(前年同期比87.1%増)となりました。

映像・音響機器等販売施工事業 東洋メディアリンクス株式会社(TML)

当事業は、音楽関連事業とセキュリティー・システム、映像・音響システムの設計施工事業を幅広い顧客向けに展開している当社グループの中核事業です。

当第3四半期連結累計期間においては、金融営業部門がメガバンクを中心として大型件名を引き続き受注できていることで増収となったことに加え、音楽及び香りを中心とした空間プロデュース部門については概ね前年並み、法人営業部門は伸び悩んだものの、全体としては前年を上回る売上となりました。

費用面においては、人件費・その他経費を中心に圧縮を図ったものの、前年に比較して粗利率低下の影響が大きく、営業損失の計上となりました。

この結果、売上高は2,064百万円（前年同期比7.6%増）、営業損失は48百万円（前年同期は営業損失18百万円）となりました。

音響・放送機器等販売事業 音響特機株式会社(OTK)

当事業は、大型スピーカーやアンプ等のプロフェッショナル向け音響機器の輸入および販売事業を展開しております。

当第3四半期連結累計期間においては、大阪での大型展示会をはじめとして、全国規模での試聴会及び展示会への積極的な参加により営業活動を強化いたしました。また、輸入ブランドメーカーとは海外での展示会を通じて情報交換、来日してのミーティング、研修会等を実施し、ブランドに関する知識の共有化と技術力の向上に努めました。

費用面においては引き続き販管費の適正な執行に努めるとともに、円安による原価の上昇を抑えるべく一部海外製品については値上げを実施し、収益の確保に努めました。

この結果、売上高は2,234百万円（前年同期比38.0%増）、営業利益は73百万円（前年同期比1,761.8%増）となりました。

食材販売事業 ヤマト食品株式会社(YMT)

当事業は、SDNに加え、当社グループとしてフードサービスの更なる拡大へ向け、高齢者福祉施設、建設会社現場事務所を中心に献立付食材販売並びに受託給食を展開しております。

当第3四半期連結累計期間においては、引き続き新たに開設した多摩営業所の受注拡大を図るべく、川崎・埼玉両営業地域の活動を強化し、多摩営業所への配送コースの移転を進めてまいりました。またWEBを通じての情報発信を企図し、HPの充実を進めました。

費用面においては、商流の一本化による原価削減を継続するとともに、グループ共通の会計システムを導入することで管理業務の効率化を進めました。

この結果、売上高は2,488百万円、営業利益は62百万円となりました。

総務・人事・経理管理事業 株式会社 C S S ビジネスサポート

当事業は、総務・人事・経理業務をグループ各社より受託しております。

当第3四半期連結累計期間においては、グループ各社の管理業務を引き続き受託するとともに、外部企業の業務の受託も継続いたしました。この結果、業績は概ね計画どおり推移いたしました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対応すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,776,000
計	20,776,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月13日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	5,285,600	5,285,600	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	5,285,600	5,285,600		

(注) 提出日現在の発行数には、平成27年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	5,285,600	-	393,562	-	117,699

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 240,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,044,400	50,444	-
単元未満株式	普通株式 400	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,285,600	-	-
総株主の議決権	-	50,444	-

(注) 当第3四半期会計期間末日における当社所有の自己株式数は240,865株であります。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(株)C S Sホールディングス	東京都中央区 日本橋小伝馬町 10番1号	240,800	-	240,800	4.56
計	-	240,800	-	240,800	4.56

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年10月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,323,226	1,712,863
受取手形及び売掛金	1,478,436	2,134,370
商品及び製品	329,566	544,521
仕掛品	38,563	171,954
原材料及び貯蔵品	28,769	31,131
未収還付法人税等	11,984	-
繰延税金資産	23,838	29,075
その他	108,216	83,696
貸倒引当金	768	6,065
流動資産合計	3,341,833	4,701,547
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	784,837	986,041
減価償却累計額	312,906	473,381
建物及び構築物(純額)	471,931	512,659
土地	953,028	1,235,238
その他	97,295	127,577
減価償却累計額	68,341	98,647
その他(純額)	28,953	28,929
有形固定資産合計	1,453,913	1,776,828
無形固定資産		
のれん	-	143,115
その他	74,932	70,137
無形固定資産合計	74,932	213,253
投資その他の資産		
投資有価証券	473,846	545,277
長期預金	140,000	90,000
その他	219,627	373,385
投資その他の資産合計	833,474	1,008,662
固定資産合計	2,362,320	2,998,743
資産合計	5,704,154	7,700,291

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	542,477	845,298
短期借入金	1,000,000	1,400,000
1年内償還予定の社債	10,000	-
1年内返済予定の長期借入金	217,838	267,586
未払金	514,889	699,062
未払法人税等	24,331	45,269
賞与引当金	115,559	118,369
損害賠償損失引当金	-	10,181
その他	306,104	407,664
流動負債合計	2,731,200	3,793,432
固定負債		
長期借入金	763,200	1,378,690
繰延税金負債	45,662	65,454
退職給付に係る負債	172,067	233,533
長期末払金	22,544	22,544
資産除去債務	721	8,899
その他	39,480	37,643
固定負債合計	1,043,675	1,746,764
負債合計	3,774,876	5,540,196
純資産の部		
株主資本		
資本金	393,562	393,562
資本剰余金	277,699	277,699
利益剰余金	1,282,908	1,468,924
自己株式	98,191	98,191
株主資本合計	1,855,978	2,041,994
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	73,299	118,100
その他の包括利益累計額合計	73,299	118,100
純資産合計	1,929,278	2,160,094
負債純資産合計	5,704,154	7,700,291

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)
売上高	9,285,504	12,977,692
売上原価	7,774,013	10,636,532
売上総利益	1,511,491	2,341,159
販売費及び一般管理費	1,378,829	2,060,787
営業利益	132,662	280,372
営業外収益		
受取利息	852	1,061
受取配当金	6,729	7,229
受取賃貸料	5,555	12,306
投資事業組合運用益	13,131	515
持分法による投資利益	1,987	3,460
その他	31,887	31,209
営業外収益合計	60,142	55,781
営業外費用		
支払利息	36,658	39,321
支払手数料	3,268	18,227
その他	2,165	11,812
営業外費用合計	42,092	69,360
経常利益	150,712	266,792
特別利益		
投資有価証券売却益	10,590	62,180
特別利益合計	10,590	62,180
特別損失		
固定資産除却損	0	333
固定資産売却損	0	-
投資有価証券評価損	1,641	-
訴訟和解金	-	9,571
損害賠償損失引当金繰入額	-	10,181
特別損失合計	1,641	20,086
税金等調整前四半期純利益	159,660	308,887
法人税、住民税及び事業税	40,344	85,774
法人税等調整額	3,943	739
法人税等合計	44,287	85,034
少数株主損益調整前四半期純利益	115,372	223,852
四半期純利益	115,372	223,852

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	115,372	223,852
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,431	44,800
その他の包括利益合計	22,431	44,800
四半期包括利益	137,804	268,653
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	137,804	268,653

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

従来、当社の非連結子会社でありました株式会社デジタル・コミュニケーションズ(以下、DGCという。)が、平成26年10月1日付をもって、ヤマト食品株式会社、総合食産株式会社及び株式会社日本給食(以下、3社を総称してヤマト食品グループという。)の全株式を取得いたしました。これにより重要性が増したため、第1四半期連結会計期間よりDGCを連結子会社とし、ヤマト食品グループを連結の範囲に含めております。

なお、当該連結の範囲の変更については、当第3四半期連結会計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与えます。当該影響の概要は、連結貸借対照表の総資産額の増加、連結損益計算書の売上高の増加となります。

また、本年1月1日付にて、DGCを存続会社とし、ヤマト食品グループを消滅会社とする吸収合併を行い、同日付にて商号を「ヤマト食品株式会社」に変更しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	68,313千円	60,465千円
のれんの償却額	-	11,603

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成26年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月18日 取締役会	普通株式	25,224	500	平成25年9月30日	平成25年12月20日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成27年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月18日 取締役会	普通株式	40,357	8	平成26年9月30日	平成26年12月22日	利益剰余金

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成26年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結 損益計算 書計上額 (注)3
	スチュー ード管理 事業	総合給食 事業	音響・放 送機器等 販売事業	映像・音 響機器等 販売施工 事業	計				
売上高 (1)外部顧 客に対す る売上高	4,131,955	1,634,236	1,591,167	1,915,459	9,272,817	12,686	9,285,504	-	9,285,504
(2)セグメ ント間の 内部売上 高又は振 替高	900	1,965	28,688	2,442	33,996	180,236	214,233	214,233	-
計	4,132,855	1,636,202	1,619,855	1,917,901	9,306,814	192,923	9,499,738	214,233	9,285,504
セグメン ト利益 又は損失 ()	118,011	19,541	3,947	18,903	122,596	6,707	129,304	3,358	132,662

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、総務・人事・経理管理事業を含んでおります。

- 2 セグメント利益の調整額3,358千円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					
	スチュワード 管理事業	総合給食事業	音響・放送機 器等販売事業	映像・音響機 器等販売施工 事業	食材販売事業	計
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	4,478,365	1,743,316	2,192,552	2,062,375	2,488,133	12,964,743
(2)セグメント 間の内部売上高 又は振替高	900	1,216	42,231	2,227	-	46,575
計	4,479,265	1,744,533	2,234,784	2,064,602	2,488,133	13,011,318
セグメント利益 又は損失()	144,074	36,552	73,489	48,807	62,796	268,106

(単位:千円)

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高				
(1)外部顧客に 対する売上高	12,949	12,977,692	-	12,977,692
(2)セグメント 間の内部売上高 又は振替高	190,041	236,616	236,616	-
計	202,990	13,214,308	236,616	12,977,692
セグメント利益 又は損失()	15,823	283,929	3,557	280,372

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、総務・人事・経理管理事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 3,557千円は、のれん償却額 11,603千円、全社利益及びセグメント間取引消去等の額8,046千円によるものであります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、第1四半期連結会計期間に当社子会社のDGCが、ヤマト食品グループの全株式を取得し、連結子会社としたことから、新たな報告セグメントとして「食材販売事業」を追加しております。

なお、本年1月1日付にて、連結子会社であるDGCを存続会社とし、ヤマト食品グループを消滅会社とする吸収合併を行い、同日付にて商号を「ヤマト食品株式会社」に変更しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「食材販売事業」セグメントにおいて、ヤマト食品グループの全株式を取得し、連結子会社となりました。当該事象によるのれんの発生額は、154,719千円であります。

なお、本年1月1日付にて、連結子会社であるDGCを存続会社とし、ヤマト食品グループを消滅会社とする吸収合併を行い、同日付にて商号を「ヤマト食品株式会社」に変更しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	22円87銭	44円37銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	115,372	223,852
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	115,372	223,852
普通株式の期中平均株式数(株)	5,044,765	5,044,735
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	22円66銭	43円97銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	46,298	46,299
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月12日

株式会社C S Sホールディングス

取締役会 御中

有限責任 あずさ 監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 原田 清 朗 印
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 田 中 量 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社C S Sホールディングスの平成26年10月1日から平成27年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年10月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社C S Sホールディングス及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。